

【戸塚区会場（令和元年6月26日（水））】
I R（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討調査市民説明会
質疑要旨

※質問者に名前とどこの区から来られたか答えていただいておりますが、個人情報保護の観点から名前は記載せず、区のみ記載しています。

（質問者：港南区）

○誘致を前提とした調査。売上見込が甘く、横浜でギャンブル依存症対策ができると考えているのか。誘致を前提とした不公正な調査・研究ではないか。

（質問者：戸塚区）

○横浜市、日本全国を取り巻く状況の中で、I R・ギャンブルを導入するのは非常に危険。凶悪な事件など、子供から高齢者まで不安におとしめている。非正規労働者が40%、年金不足が2千万円など、住民はすごく不安を持って生活している。行政が不安に寄り添い親身になって憲法13条個人の尊厳を大事にする行政をしてほしい。

（質問者：鶴見区）

○調査の手順がおかしいと思う。日本全国の自治体で、法が提出され調査を開始しているところはそんなくない。導入するしないの判断材料の一つと言っているが、先に検討するかしないかという事があるべきで手順が飛び越えている。

○事業者からの情報提供は、市が働きかけたのか、決めていないのに事業者が何故提出したのか。最初からやる方向に誘導するような報告書で客観性に欠けると感じる。

（回答者）

- 2014年度以降に調査検討を進めた中で、市においてはI Rに対して否定的なご意見がある一方で、I Rの観光・経済効果への期待もある中、導入するしないという事をきちんと判断する必要があり、I R整備法が成立し横浜で本当にできるのか、仮にできるのであればどのようなようになるかを明確にするため、今回の調査を行い報告に至ったもの。
- 依存症対策はこれでいいのかという点や数値の根拠も十分に示されていないことも承知している中で、今年度、引き続き、数字を検証する調査を進めている。依存症対策の実効性についても検証していく。
- 個人を尊重して行政を進めるべきとの事だが、おっしゃる通り。そういった中でI Rを何故検討しているのかというと、様々なご意見の中で、カジノに関する懸念・不安の声があることは承知している一方で、国が進めているI Rが、観光の振興、経済の振興、財政改善への寄与など様々な効果があると言われており、横浜において70万人の人口減少が見

込まれ、I Rに限らずあらゆる方策を模索し、横浜が元気に成長していく方策を探さなければならぬ。その一つとして今後の20年30年先の横浜市のことを考えたうえで、懸念事項対策がしっかりと対応できるのかという事を真剣に調査している。

- 法案が成立して、なぜすぐに市が調査をしたのかというと、経済も厳しい状況の中、経済的にも全国の中で大きい都市であり、空港、新幹線などの交通網が揃い、リゾートという考え方に適した都市であるため検討している。
- 30年度調査開始時に、日本型I Rをきちんと整理する必要があると考え、I Rはこれまで国内で行っていないので、それが判る事業者の皆様に横浜でやった場合にどうなるのかを伺う事を考え、横浜市は白紙の状況で仮に情報提供していただいても、将来、I Rをやる保証はなく事業者にはメリットがない中で、協力をお願いして提出をいただいた。

(質問者：栄区)

- 事業者からの情報提供で、税収効果が上がる点は理論的と思うが、地方自治体の税収効果600億円。カジノ入場料等とあるが、この市民税が法人市民税なのか、600億円のうちカジノに関してどの位の効果と事業者は見ているのか。市分だけか、県も含めた税収効果か。
- 依存症対策で横浜市の対策は分かったが、カジノ利用者は横浜以外の方もいると思うが、市内以外の方の対策の考えがあるのか。

(質問者：戸塚区)

- 日本型I Rには、ラスベガスにあるようなスロットやルーレット、バカラのほかに丁半賭博も含まれるのか。

(質問者：南区)

- I Rを導入すると、一見横浜にお金が落ちていいと見えるが、海外事例などシンガポールのみデータになっており、その他のマカオとか韓国とのデータが載っていないので、他のカジノに行っていた人達がシンガポールに行っただけなのか、全く分からない。
- 横浜は東京に近くて観光都市と言われているが、I R以外の観光について伸ばすような検討はどうか。

(回答者)

- 今回の情報提供依頼の中で、増収効果等の細かいところまでは残念ながら把握はできていないが、大半を占めるのはカジノ納付金と入場料の収入。今回は海外の事業者からのものが多く、日本の税制度など熟知されておらず、まだ精査できていない。
- 横浜市は既存の依存症対策を今やっているが、仮にカジノができるのであれば、事業者が法制度として依存症対策をやらなければいけないことが決まっている。まず、入口確認で日本人の方はマイナンバーカードを持っていない人は入れないという条件が一つ、回数

は7日で3回・28日間で10回、加えて自己規制と家族による排除などが法律の中で規定されている。

- 日本におけるカジノの中身はまだ決まっておらず、これから設立されるカジノ管理委員会でカジノの種類を決めることとなっている。
- 今回はシンガポールの事例でまとめている。日本型IRの制度はシンガポールの事例を参考にしている。2005年にシンガポールでIRが導入され、カジノを含めたIRを世に出したと言われている。観光MICE、会議場と展示場、エンターテイメントをカジノ収益で回していくという制度を考えたのがシンガポールであり、報告書もシンガポールの例を示させていただいた。
- マカオは大きな問題がなく経営されている状況で、韓国はカンウオンランドの事例をあげているが、最初にカジノだけ先行リゾートという概念がなかったため、うまくいっていないと言われている。韓国国内には16、17とカジノが多すぎると言われ、韓国全体としてはあまりうまくいっていない状況だと聞いている。
- IR以外の観光について、横浜でも様々力を入れており、文化観光では、3年に1度、トリエンナーレ、音祭り、ダンスイベント、港関係ではクルーズ船を泊める栈橋を作り世界各国からの客船の誘致も進める等、市全体で観光に力を入れていると認識している。

(質問者：南区)

- 調査のまとめで、報告書を活用しながらIRについて市民の皆様に説明するとなっているが間違っている。市民の意見をよく聞いて、地方自治体は市会でなんでも決めればいいのかではなく、市民の意見を聞きながらやっていくべきで、どう考えているのか。
- 横浜市はカジノについて、市民がやるべきだと求めているのか認識を聞きたい。全国で65%以上が反対し、パブリックコメントで90%が反対と言っている。市民が求めてないものをなぜ検討するのか、検討自体がおかしい。

(質問者：戸塚区)

- 4ページで3社が事業者名の公表を希望しないのはおかしい、まず明確にすべき。米国大統領の財政的バックボーンのカジノ業者は、この中に入っているか。
- 根本的な問題として何故、市民、国民が反対しているのか。やっぱり賭博である。江戸時代では犯罪であり、これが不安として市民は反対している。
- 韓国は悲惨な状態に今なっていて、良く調べているのか、マイナス効果しかない。横浜で観光をもっと進めるのであれば、国際観光都市としてカジノ抜きでやる意見を取り上げるべきではないか。

(質問者：戸塚区)

- 白紙を辞書で調べると、真っ白な状態、何も書きこんでない状態だが、資料で色々書かれ

ているのにどうして白紙となるのか、小学生にもわかるように説明していただきたい。
子供が、旅行に行くか行かないかわからない、でも白紙という作文を書いた場合に学校の先生に丸をもらえるのか。

(回答者)

- 今回、説明会を開催した理由は、昨年度調査が様々なメディアで取り上げられ、皆様から注目されていると認識した中で、最終的にまだ詰めなければいけない状況だが、一旦まとめたものを、市民の皆様公表した方が良いという声も議会からもいただき、IRをやるやらない判断ではなく、調査内容をきちんと報告する市民説明会を開かせていただいた。今回、4か所での開催でしたが、他区でもとの声もあり、中区では定員を越えた中で、説明会を今後も引き続きやっていきたいと考えている。
- 今回の有識者ヒヤリング意見にあるように、現状では国が進めている日本型IRが皆さんに十分周知されておらず、IRとカジノがイコールだと考えられているというご意見があり、きちんとご理解いただいたうえで、意見を聞かなければならないと考えており、今後、ご意見の伺い方についても検討したいと考えている。
- パブコメ 90%の反対の方々と直接お話ししていないが、市役所には反対だという電話も入ります。話をするとカジノとは違うことを分かっていただけの方もいます。国が進めているのは、やはりカジノではなくて、日本型IRというもの。
- カジノには依存症や暴力団などの懸念事項があるとご意見をいただいている。一方、観光の振興、地域経済の活性化、財政の改善のプラスの面もあり、期待する方も確かにいらっしゃる。将来的な人口減少や生産年齢人口の減少、社会福祉の増加などの課題があつて、市としては20年30年先を見据えて横浜の更なる発展と成長のために、ありとあらゆる方策を考えなければならない、その選択肢の一つとしてIRを検討している状況をご理解いただきたい。
- 3事業者が載っていないのはおかしいとの事ですが、IRというものをまず我々は知らなければいけないため、各事業者にIRについて情報提供をお願いし、名前を出したくないというところがありましたが、広くご意見をいただくためそれをお受けし依頼をした。
- 米国大統領の支援者については正確に存じ上げない。
- 賭博は犯罪で積極的に進めることはおかしいとの事ですが、今回、国のIR整備法では、依存症対策等をしっかりやっていく事、あるいは射幸心を過度にあおらない事、収益が観光・経済の振興とか公益的な目的になる事で、国の管理の下で行われるカジノについては合法と規定されており、そのような状況で検討調査をしている。ご理解いただきたい。
- 日本型IR制度では、政府は各国IRカジノについて徹底的な調査をし、成功・失敗事例を踏まえ制度構築している。韓国の失敗理由は、数が多い・カジノに特化した事。日本型IRはカジノ以外のリゾート部分に力を入れていくという制度。
- 白紙の意味は、やるかやらないかを決めていない、判断をしていない状況。調査はIRを

やるかやらないかを定めるための検討調査。そういう意味でやるからないかを決めていないことを、今、白紙と表現をさせていただいている。

(質問者：金沢区)

- この説明会前に町内会連絡会に説明をしたと聞いたが、なぜか。
- 山下ふ頭の地上権をお持ちの方はどう考えているのか。地上権者が嫌と言えばあの土地は使えないのか。強制執行になるのか。
- 財政分析は間違っていると思うが、市の置かれている状態を少子高齢化と言っているが、少子化のための対策は、殆どされていない。幼稚園・保育園無償、中学校給食導入など、子育て支援を全くしていない。東京の場合は、中学校給食、無償で18歳まで病院にかかれる等、様々な支援策で人口が増えている。
- 市民税は高齢者が増えれば税収が減る。累進課税にすれば、きちんと前に戻る。法人税減税などで税収が減っている。これから人口が減って行くとか言わないで、きちんとした政策をやっていただきたい。
- 事業者のためのIRで、地方自治体は認めてはいけないと思う。住民のためにあるのが地方自治体で、住民の不安をあおる犯罪が増え、警察や検察がきちんとしていない。市長も県知事も、安心安全の社会を作ろうせず、不安な社会をIRがもたらす。市民が安心して生活できることをまず第1に行政がしたうえで、余裕の中で観光を活性化したいという視点なら、聞く耳はあるが前提条件がなっていない。

(質問者：戸塚区)

- 横浜の今後の都市づくりを苦悩されているが、行政がトップから博打を推進するというのはどういう事という思いが率直な意見。
- IRの基本的な支えがカジノ収益。これは、商工会議所も明確にされているが、安定的にやるためにはカジノが収益を上げなければいけない。港運協会は、カジノのないIRを検討する視点を持つべきだと言っている。他のアミューズメントであろうと、市民が楽しみ憩いを得られる、横浜経済につながるIRでないカジノを切り離した発想はないのか。
- カジノ利用者、観光客の問題で、泊まる客も少ない中で、横浜の地盤沈下の問題が起こっているとの事だが、利用者として外国人観光客と日本人との比率はどのくらいを想定しているのか。多くの日本人をカジノに引き込む形になるのではないかと考える。
- 今日は市会の方がいらっしゃれば一緒に議論できたのかと思うが、財政収入、都市づくりにも関わるし、将来の20年30年を見越した都市づくりの姿に市民投票を含めて決定権を市民に委ねるという考えはあるのか。

(質問者：西区)

- カジノを含めて反対だが、横浜市観光客の日帰り、去年の11月の新聞に横浜を素通りする外国人、ワールドカップのメイン会場の宿泊施設という記事が出ていた。新幹線が便

利だから、東京に宿泊して新横浜には泊まらないという内容。ワールドカップ、オリパラを踏まえ、市内に外国人観光客宿泊者を増やそうという記事を載せようと考えなかったのか。目前に控えているものへの取組がないとすごい不安。今後説明会をやっていく時まで、オリパラ、ラグビーワールドカップ時に宿泊客を増やす取組を教えて欲しい。

(回答者)

- 市内4か所で説明会開催することに、ご批判の声が多い事も想定しており、区連長の皆様にも、様々な連絡が入ったりすることも予想され、これまでのイベントなどと同様に、事前にお知らせをした。
- 山下ふ頭の港運協会の倉庫などは、港湾局での開発の中で、移転交渉を進めており、交渉は一つ一つ丁寧にご説明しながら実施している。強制執行などは、やるとも決めてませんので、しっかりとご理解を求めていく事が必要だと思う。
- 他都市、特に東京と比べると市民サービスが低いというご意見は、毎年予算の政策議論の中で考えているところ。限られた財源の中、皆様にご期待する状況になっていない事もあるかと思うが、市としては行政改革ということで毎年100億円以上を見直ししながら新規事業、要望に対応する努力をしており、今後、取組を積極的にしていく。
- 法人税等の制度は、国と地方の間の割合、あるいは実効税率という課題があるが、企業側に優利な形ではない。また消費税が上がることを契機としたこともあり、国の税制調査会の方で毎年議論され、市としても税制が適正なものになるように国に対して要望をしているところ。
- 事業者のためのIRだというご意見かと思うが、若いお母さんの保育所、少子・小児対応に関するご意見の中でもし仮に本当に財政が良くなるのであればIRを検討してもいいのではという方もいらした。本当にどちらが良いのか、20年30年先を見据えて検討していることをご理解いただきたい。
- カジノを切り離れたIRを検討したらどうかというご意見では、政策局としては、日本型IRとは、IR整備法とはどういうものかを調査しており、カジノがないものは現状として考えていない状況。
- 市民に決定権を問うべきというご意見、現段階では市民説明会を開催し、まだ導入するしないの決定はしておらず、あくまでも昨年度の調査結果を報告する段階で、今後も引き続き市民の皆様にご説明しご意見をしっかりと参考にさせていただき、検討を進めているのでご理解いただきたい。
- 横浜を素通りする外国人と言うご意見。ワールドカップを目前として市として努力はしているが、横浜中心部のホテルがほぼ一杯である。素通りする理由は、泊まる目的が横浜に足りない、また宿泊施設が決定的に足りないとも言われている。情報提供では宿泊施設の数として3千とか5千の案が出ている。
- 事業者からの情報では、国内観光客は4割から9割位の間で、海外観光客は6割から1割

位の間という事で、その事業者毎に考えているコンテンツが違い、少し幅があった。国内と海外の比率では大体7対3から8対2位と一般的には言われている。

(質問者)

- 横浜市内の多くのギャンブル依存症を診察している医師だが、去年も特にギャンブル依存症者が急増し若年化が著しい。全国でパチンコ・スロットを中心に公営ギャンブルもあり依存症者は厚生労働省の調査でも5百数十万人。人口の5%、20人に1人で他の先進国では1%と日本は既にギャンブル依存国。更にゲーム依存症の若者数百万人が話題になっている状況。家族、関係者を含め既にギャンブル依存症の弊害が著しい事を日々診療で感じている。
- カジノ客は高率依存症者。それは統計調査で証明されています。他の国内自治体、カジノ事業者の試算でもほとんどが日本人客を想定。横浜市は、ギャンブル依存症者を更につくり、寺銭を税収にしようというのは完全に倫理的に問題がある。
- ギャンブル依存症の方は1人で数百万円の債務をつくると考えると、600億から1千何百億の収入とは、数千億のマイナス波及効果が家族や社会に降りかかる状況。ギャンブル依存症に関わる医療推進費用は不十分で巨額にかかり、自殺の率が高くカジノホームレス、野宿者の方が多く生まれる。他の諸外国でもそういう現象が起きている。生産年齢の若い人が減り、働き盛りの若者をギャンブル依存症で脅かし、家族を崩壊させるという社会的な生産を奪う損失を考えていない。自棄になった人、すさんだ環境により、カジノ設置自治体では、窃盗、強盗の犯罪が増え、社会的損失や経費が巨額になることが考慮されていないとしか思えない。
- カジノ事業者に都合のいい好意的な経済波及効果、プラスの経済波及効果ばかりを評価し、事業者や有識者、市からも肯定する状況で非常に残念。社会的損失、社会的費用を踏まえたコストプロフィット分析が全くされていない。
- シンガポールとマカオの最近10年位で中国の富裕者層を中心とした良い業績だけを上げている。中国はアメリカとの貿易摩擦で経済縮小が予想され、カジノは新規性を求めて絶えざる投資をする。自転車操業で、そのうえで中国の富裕者層は減って行く。
- 長くIR事業をしているアメリカの分析が全くなく、既にカジノは斜陽産業で、シンガポールをはじめアジアでも行政が多額に社会的テコ入れをし業績を保っている中、日本のエンターテイメントで黒字化はディズニーランド位で他は皆、不良債権化している。
- 不良債権化した横浜のカジノを多額の公費で支える方向をとることを、市民に対してどう責任を取るのか全く書かれていない。カジノは持続可能なモデルでなく20年30年もっと長い目で同族企業だけが儲かる囲い込みビジネス。元町、伊勢佐木など由緒ある街から商圈を奪い、街にはお金が落ちない状況だと思う。カジノだけで横浜全体のMICEには全くお金が落ちない。そういう分析が全くない。こういう弊害で住民集団訴訟が起こった時に、市長は責任を取れるのか。税金で賠償を支払わなければならない、その賠償を考えている事が全くうかがえず、コストプロフィット分析をしっかりとさせていただきたいと

思う。

- 市民の9割が反対しているカジノを設置する事は、当然、市民投票を前提にしないといけないと思うが考えているのか。

(質問者：泉区)

- やるやらないと決めてはいないと言っているが、やる方向一直線なのかなという不安がある。説明会は4区だけでなく全区でやってほしいと思う。市民にもっと知らせてほしい。
- 今日の出された意見は、どのように反映させていくのか。市長に伝えて行くのか。ただ聞いて終わらせるだけなのか。

(質問者)

- 2019年の予算を見たら、山下ふ頭の開発推進と海底トンネルほかで800億円以上の予算が付けられ、白紙と言いながら現実はやるぞと言うことがあるのではないかと思う。
- 港運協会会長との話し合いは、予算化されて進める姿をどうとらえて、どんな反応をしておられるのか、教えてほしい。
- 最近テレビで取り上げられたマカオはもう不振になった。カジノタウン世界一を売り出したけれども、2020年に撤退する可能性が出ている。アメリカ大統領の付添いのラスベガスの方が、日本の30兆円のギャンブル大国に目をつけて日本がターゲットにとテレビで報道していた。日本も20年30年後、これをやることで私ら年寄りが年とっても維持できるように聞こえた。撤退があり得るカジノのあとに残った建物、周辺のホテルは、全部潰れた写真が出ていたが、店もはかばかしくなく、カジノが撤退したら再興するのは私が死んだ後だと思う。反対ですカジノは。

(回答者)

- ギャンブル依存症、ネットゲーム依存症が非常に増えているという事で、ギャンブル依存症がこのIRに伴って注目を浴びていると思う。国内の数字は、2017年度の数字で過去1年間で0.8%、生涯で陥った可能性がある方が3.6%と少なくない人数がいる。
- IR整備法に国が至るまでに、IR推進法成立時の付帯決議で依存症対策をしっかりとやることが大きな宿題となり、IR整備法は入場規制など様々な規定、例えばカジノ面積規定などができている。また、ギャンブル等依存症対策基本法ができ、国が計画をつくり、これから都道府県等が計画をつくる。カジノに限らず、様々なギャンブルをしっかりと規制し依存症対策に取り組んでいるところ。
- 国としても今回IR法成立に合わせて様々な対策をしているところで、事業者の方も様々な対策を細かくとられているという事。ただ、その部分ができているかどうかをしっかりと確認しなければいけないと思っており、調査を進めていきたいと思う。
- 試算が不十分で社会的な損失が出ているかについて、この検討調査の中ではそこまであ

がっていないので、社会的損失等についても調査する必要があると思う。

- ラスベガスは、カジノだけではなく色んな方が楽しめるエンターテイメントの街として力を入れていく中で好調を維持している。アランティックシティは、カジノだけに特化して、エンターテイメントに投資をしなかったため衰退したと言われている。
- I R整備法で検討されている中では、M I C E施設だけではなくて市民の皆様が楽しめるものが組み込まれるような考え方で法律ができています。
- 多額の公費がかかるのではないかでは、しっかり検討しなければならない項目の一つだと思っています。
- 市長が民意をどうとるのかに関しては、まずは市民の皆様にしかりとご説明したうえでご意見をいただく事についても検討していこうと思っています。
- 日本は世界的なギャンブル大国と言われ、パチンコ1万店、市内には200店、公営競技の売り場も6会場あり、依存症対策について抜本的なことを国もやってきたかという点と殆ど実施されていないのが実態。I Rの議論を契機として国がギャンブル依存症対策法、基本計画に着手にしているのは良かったのではないかと思います。
- 国に忖度などという意見もあったが、地方自治体として市民の意見、厳しいご意見を聞きながら、横浜市として分析し最終的には判断していく。I Rもいずれ判断する時期は出てくるのではないかと思います。議論、意見をいただくのは非常に有難い事で、引き続きご意見をお寄せいただきたい。

(参加者)

○市民の意見をどのように反映させるのか。市長に届けるのか。これだけ大きい反対がある。

(回答者)

- ご意見、調査の結果は、今までもホームページを含め、ガラス張りにさせていただいており、報告書や説明会も市長に報告し、皆様のご意見を踏まえ最終的に市としては判断をしていくと考えています。
- 白紙という言葉が分かりづらいというご意見に関しては受け止めるが、今のところ市としてはまだ判断していないとご理解いただきたいと思う。

(参加者)

○こんなに市民が不安に思っていることに私たちの税金を使わないほしい。

(回答者)

- 様々な声がある中で効果が本当に出るのか、懸念事項対策はどうかしっかりと調査、分析するために今やっており、やるやらないは決めていないという状況。
- 全区でのご意見は、今すぐ全区では別としてこれからも説明会は引き続きやっていく

のでご参加いただければと思う。

- 2019 年度の予算のご意見では、既存の山下ふ頭開発や周辺の道路整備で予算が計上されており I R 関連ではないとご理解いただきたい。
- 港運協会のカジノ反対は認識しています、港湾局がふ頭の移転の調整等を行っており、やるとなれば、その中で話し合いも出てくるだろうと思う。
- マカオは確かに中国経済ということで一時期厳しかった時もあるものの、撤退するという情報は聞いていない。2022 年というのは厳しくて撤退をするのではなく、2002 年に I R 免許が下り 20 年間のライセンスが切れる年で、再度免許を許可するのが 2022 年だと思う。
- 潰れたらとのご心配だが、潰れる事業は我々としても実施しないので、それを踏まえた横浜での事業性、持続的に行えるのかを見極めるための調査を今後も精査をしていきたいと思うのでご理解いただきたい。